

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

- (1) 「平成20年度公益法人会計基準」を採用している
- (2) 固定資産の減価償却の方法
直接法による定額法で減価償却を実施している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税込額で表示している。

2.基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0		5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
事務所修繕引当資産	400,000	0	0	400,000
事務機器購入引当資産	400,000	0	0	400,000
周年事業引当資産	1,750,000	450,000	0	2,200,000
小 計	2,550,000	450,000	0	3,000,000
合 計	7,550,000	450,000	0	8,000,000

3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	5,000,000	0	0
小 計	5,000,000	5,000,000	0	0
特定資産				
事務所修繕引当資産	400,000	400,000	0	0
事務機器購入引当資産	400,000	400,000	0	0
周年事業引当資産	2,200,000	2,200,000	0	0
小 計	3,000,000	3,000,000	0	0
合 計	8,000,000	8,000,000	0	0

4.債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	203,450	0	203,450
前払金	414,666	0	414,666
合 計	618,116	0	618,116

5.固定資産の取得、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計及び当期末残高は次の通りである。

科 目	取 得 月 日	取 得 価 格	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什器備品(ノートパソコン)	H25.04.01	102,900	77,175	25,725
什器備品(デスクトップパソコン)	H26.02.07	122,850	66,542	56,308
什器備品(デスクトップパソコン)	H26.02.07	122,850	66,542	56,308
什器備品(デスクトップパソコン)	H26.02.07	122,850	66,542	56,308
車輛運搬具	H24.06.04	1,740,070	1,113,932	626,138
合 計		2,211,520	1,390,733	820,787

6.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	11,831,300	11,831,300	0	
受取県連助成金	一般社団法人 宮城県法人会連合会	0	694,900	694,900	0	
	合 計	0	12,526,200	12,526,200	0	

7.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
全法連助成金計上による振替額	11,831,300
合 計	11,831,300

注 該当事項がない項目については記載していない。